

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 7 年 6 月 9 日

京都府知事 様



提出者

住 所 大阪府河内長野市楠町東1752-1

氏 名 ホクシン建設株式会社

代表取締役 北原 新作

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0721-62-5735

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	京都府管轄内事業場
事業場の所在地	京都府管轄区域内
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	06 総合建設業
② 事業の規模	4,677,507千円
③ 従業員数	32名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	【解体工事】 ・がれき類（アスファルト、コンクリート塊）→再生処理業者へ委託、再生砕石として再資源化 ・木くず→再生処理業者へ委託、チップ（合材燃料用）として再資源化 ・混合廃棄物→再生処理業者へ委託、選別作業を行い再資源化 ・石綿含有産業廃棄物→処理業者へ委託、管理型埋立 【造成工事】 ・がれき類（アスファルト、コンクリート塊）→再生処理業者へ委託、再資源化 ・混合廃棄物→再生処理業者へ委託、選別作業を行い再資源化

(第 2 面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 代表取締役 ↓ 取締役 (産業廃棄物処理統括責任者) ↓ 現場所長 (産業廃棄物処理責任者) ↓ 現場担当者 (産業廃棄物処理担当者) ↓ 協力会社 (収集運搬業者、中間処理業者、最終処分業者)			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度 (令和 6 年度) 実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組) 現場での分別指導の徹底		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 上記の取り組みを継続		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) がれき類と木くずは分別するとともに石綿含有産業廃棄物についても他の廃棄物に混入しないように確実に分別処分を実施		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別に関する情報収集		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組) 委託基準に従い業者を選定、書面による契約の実施		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 委託基準に従い業者を選定 優良認定処理業者から選定		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画書 別紙集計表

現状：前年度（令和6年度）実績量

計画：今年度（令和7年度）計画量（目標）

単位：トン

産業廃棄物の種類	排出抑制に関する事項		処理委託に関する事項									
	排出量		全処理委託量				優良認定処理業者への 処理委託量		再生利用業者への 処理委託量		認定熱回収業者への 処理委託量	
	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画
0810建設工事の水くず	376	100	376	100			100		376	100		
1300ガラスくず、コンクリートく ず及び陶磁器くず	1		1						1			
1500がれき類	65	20	65	20					65	20		
1501コンクリート破片	9,739	1,000	9,739	1,000					9,739	1,000		
1502アスファルト・コンクリート 破片	343	100	343	100					343	100		
2020管理型建設混廃棄物	273	100	273	100					273	100		
2440がれき類（石綿含有産業廃棄 物）	1		1						1			
2522蛍光灯	0.1		0.1				0.1		0.1			
合計	10,798	1,320		1,320	0	100	10,798	1,320	0	0	0	0